

今週の T2 経済レポート



2023年11月24日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

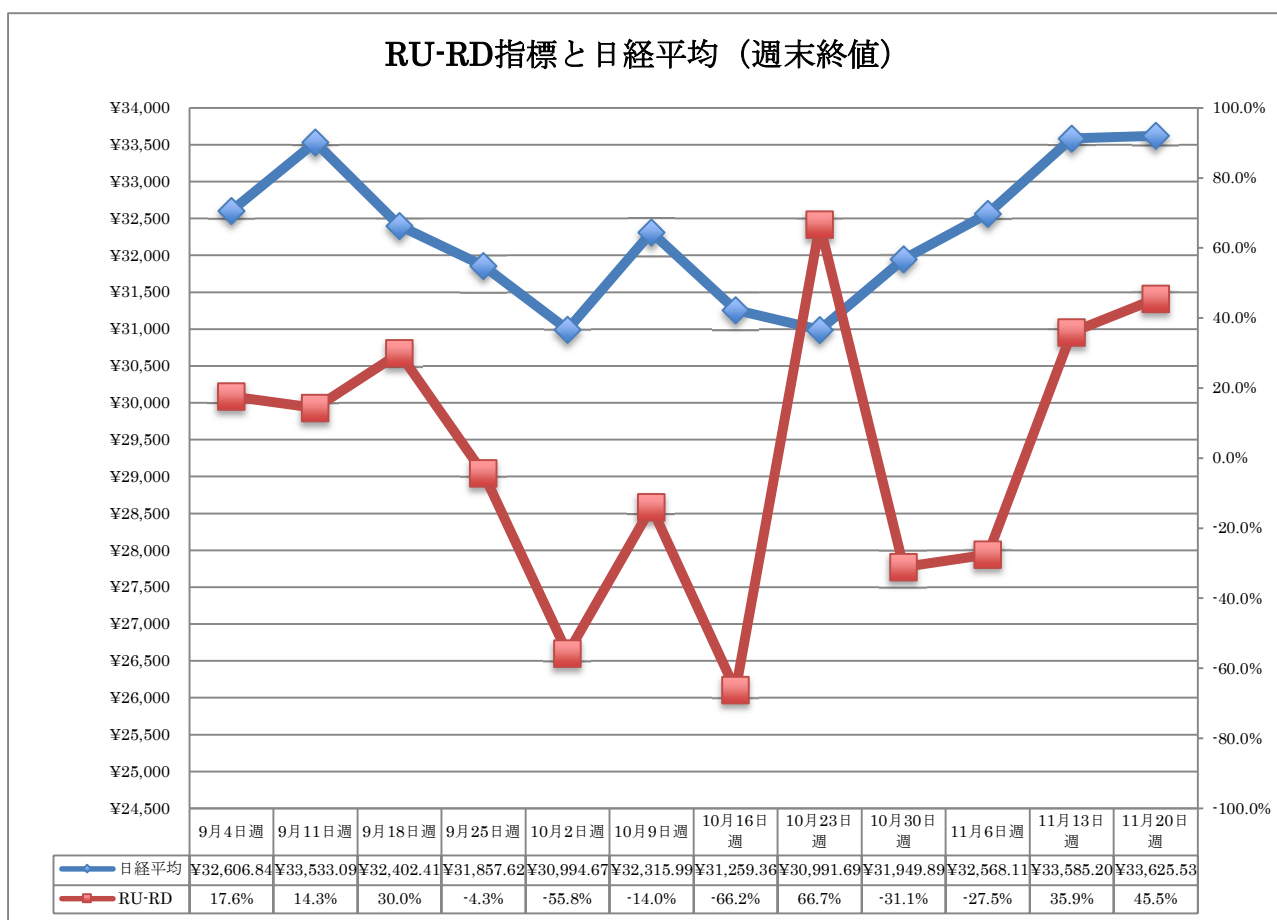
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週(11/20~11/24)の相場を占う『RU-RD指標』の11月10日週が45.5%と、2週連続でプラス圏、かつ10月ミニSQの週である10月9日週以来、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えており、堅調相場が予想されます。さらに、来週(11/27~12/1)の相場を占う11月17日週が25.5%と、メジャーSQ前の8月27日週~9月4日週以来となる3週連続のプラス圏となったことから堅調相場の継続が予想されます。先週、『本来、急落調整が予想されたこの2週間、逆に株価吊り上げの「相場操縦」を仕掛けたことで、今週の急反発の可能性は低くなったかもしれません。その相場操縦を表すかのように、目先の「天井」シグナルとなる「T2上値目標値2%乖離」を日経平均はミニSQだった10月9日週以来、またNYダウは10月30日週、11月6日週と2週連続で上回っています。このようなNYダウの2週連続「T2上値目標値2%乖離」を上回るのは22年10月17日・10月24日以来、約1年振りですが、それだけ日経平均が「30000円大台」、NYダウが「32000ドル大台」割れを死守したという意識を示すと同時に、何かネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。この2週間で表面化したネガティブなニュースは、10月25日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられ、11月3日には今年5番目となる米国アイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻、さらに先週11月10日には米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが米国の信用格付け見通しを従来の「ステイブル(安定的)」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げています。格付けは最上級「Aaa」は維持していますが、3大格付け会社のうち、S&Pグローバル・レーティングは2011年に、フィッチ・レーティングは今年8月にそれぞれ米国の格付けを最上級から引き下げています。』と指摘しましたが、週末17日に米国株式市場のミニSQのための「株価吊り上げ」もありますが、やはり、何か「ネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。」。実は、先週の相場で注目すべきは、異常な株高の裏で、為替市場ではドルインデックスが9月4日週以来の103台に低下、ドルユーロが8月28日週以来の1.09台にユーロ高と3か月前の水準に逆戻りしていることです。ド

ルインデックスは米国株式の PBR との連動性が高いことから株式市場とは逆の動きを示していることになり、特に、ドルインデックスが「100」の大台を割り込むようですと、為替市場だけでなく、あらゆるマーケットに影響が出そうです。ただ、その時は、「戦争」「地震」などで抵抗することが予想されますが。また、先週発表されたバンク・オブ・アメリカ(BofA)の最新のファンドマネジャー調査によると、投資家は 2024 年に金利が低下するという「強い確信」から債券にリーマンショック時の 09 年以来、最大のオーバーウエートのポジションを構築しており、「リーマンショック」のような金融危機を示唆しているかたちです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 10 月 6 日週-42.9%→10 月 13 日週-2.9%→10 月 20 日週-17.1%→10 月 27 日週-31.4%→11 月 3 日週-20.0%→11 月 10 日週+4.2%→11 月 17 日週+18.6%と、10 月 6 日週-42.9%と 3 月 20 日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で 2 週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10 月 6 日週+21.4%→10 月 13 日週+16.2%→10 月 20 日週+4.5%→10 月 27 日週-8.6%→11 月 3 日週-16.4%→11 月 10 日週-18.3%→11 月 17 日週-8.1%と、23 年 5 月 1 日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を 4 週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけしかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model 理論『ゴールドシルバーレシオ』は 11 月 10 日週 87.0%と「危機」を示す 80%を上回り、かつコロナショック時の 20 年 3 月 16 日週 118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11 月 20 日に首都圏新築分譲マンション(10 月)、24 日に 10 月全国消費者物価指数、9 月景気動向指数確報値、海外では、20 日に米国 10 月コンファレンス・ボード景気先行指数、21 日に米国 10 月中古住宅販売件数、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10 月 31 日～11 月 1 日開催分)、22 日に米国 10 月耐久財受注、米国 11 月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、24 日に米国 11 月製造業購買担当者景気指数(PMI)、米国 11 月

サービス業(PMI)、独・IFO 企業景況感指数(11月)、などが予定されています。24日発表の11月製造業PMI速報値は49.8と、景気の好不況の境目である50をやや下回る見通し。50割れは22年11月以来、12か月継続しています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、23日は勤労感謝の日で株式市場は祝日のため休場、海外では、20日に英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が記念講演会、21日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演、23日に米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)、24日に米・株式市場は短縮取引、米・感謝祭翌日のブラックフライデー、などが予定されています。」とコメントしました。



10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20	¥33,625.53
-31.1%	-27.5%	35.9%	45.5%

先週の日経平均は、高値 33853 円(11月20日)・安値 33182 円(11月22日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週明け20日の東京市場は朝方に一時、バブル崩壊後の戻り高値 33772 円(2023/6/19)を更新した後、短期的な目標達成感と1ドル=147円台前半まで急速に円高が進んだことも相場全体の逆風となりマイナス圏に沈んだものの、中東情勢の地政

学リスクが緩和されるなどの支援材料に加え、米国株高と為替が再び円安方向へシフトしたことを好感し、祝日明けの 24 日は一時、20 日高値に迫る場面まで不自然な「株価吊り上げ」で、週間ベースでは+40 円高と 4 週続伸が目的だったかのような「株価操縦」ですが、4 週間で+2634 円高の大幅反発で終了しています(先週予告していた上値メド 34237 円～34921 円(+2%かい離)//下値メド 33034 円～32373 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、11 月 15 日に 33000 円大台替えで仕切り直しが入り、16 日に 33500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、17 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。34500 円大台替えで仕切り直し、逆に、33000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 2 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月 15 日に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 13 日間、従って、28 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、今 11 月までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含みから方向感なしに変化し、中期・長期の強含みは変わらないため、全体的には強含みはわかりませんが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。また、長期も今月末までの時間的リミットが点灯しており、不自然な「株価吊り上げ」の最終段階に入っていることを示唆しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35399 ドル(11 月 24 日)・安値 34907 ドル(11 月 20 日)と推移、4 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米連邦準備制度理事会(FRB)が 11 月 21 日に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(10 月 31-11 月 1 日開催分)で「インフレ低下の進展が不十分であることを示す情報が入ってきた場合にのみ、金利を引き上げる必要がある」との見解で一致していたことから追加利上げの可能性は高まっていないとの見方が浮上したことで、22 日発表の新規失業保険申請件数は予想以上に減少し、11 月ミシガン大学消費者信頼感指数の期待インフレ率確報値は市場予想を上回ったこと、イスラム組織ハマスとイスラエルは戦闘休止で合意したことも好感され上値目標値目前まで反発、週間ベースは+443 ドル高と 4 週間で+2973 ドル高と、その前の週までの 2 週間で-1253 ドルの大幅安を大幅に上回る大幅高で終了しましたが、この 4 週間にナスダックが 9 日間連続、S&P が 8 日間連続の 2 年ぶりの長期連騰記録は「株価操縦」を示したかたちです(先週予告していた上値メド 35557 ドル～36268 ドル(+2%かい離)//下値メド 34474 ドル～33784 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、11 月 15 日に 35000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11 月 3 日に逆に、34000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、15

日に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 12 日間、従って、27 日までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、同月に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、11 月までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化して全てが同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しましたが、中期・長期が時間的リミットとなったことで、今回の不自然な「株価吊り上げ」も最終段階を迎えたことを示唆しています。どうしても 35000 ドル大台を越えさせることが目的で株価操縦をしたことは明らかです。尚、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。11 月 14 日に 14000 大台替えて仕切り直しが入りました。14500 大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13500 大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、9 月 27 日に 13000 大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、11 月 14 日に 14000 大台替えて仕切り直しが入りました。15000 でカウントダウンの上昇局面、逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に 9 月に 13000 大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に 11 月に 14000 大台替えて仕切り直しが入りました。15000 大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、短期が方向感なしから強含み、中期・長期が弱含みから強含みに変化し、全て強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しました。強引な 14 日の「株価操縦」は週末 17 日のミニ SQ を控えて、中期・長期を強含みに方向転換することが目的のようです。

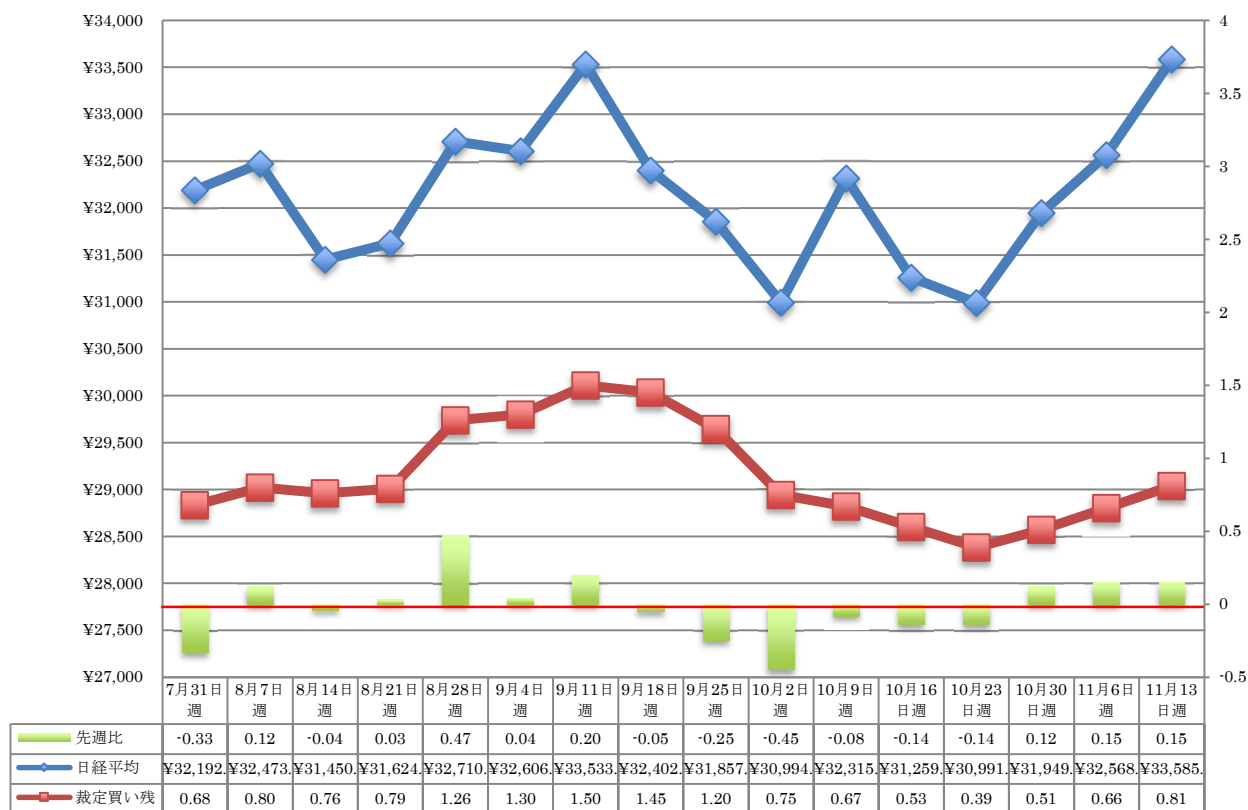
一方、為替は、ドル・円が 149.99 円～147.14 円(先週予告していた上値メド 151.96 円～153.47 円(+1%かい離)//下値メド 149.29 円～147.79 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、乱高下が 3 週続いていましたが、実質では 2 週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0964～1.0848(先週予告していた上値メド 1.0911～1.1020(+1%かい離)//下値メド 1.0779～1.0671(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質 7 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、163.65 円～161.20 円(先週予告していた上値メド 165.10 円～166.75 円(+1%かい離)//下値メド 162.50 円～160.87 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質 4 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のユーロ>円>ドルから円>ユーロ>ドルに変化しましたが、2 週連続でドル安が起きています。米長期金利が底堅い動きを見せたことでユーロ買い・米ドル売りは一時縮小したが、11 月 23 日発表のユーロ圏 11 月製造業 PMI と同サービス業 PMI は市場予想を上回り、早期利下げ観測は後退、中東情勢の改善期待もユーロ買いにつながった他、直近の連邦公開市場委員会(FOMC)ではインフレ抑制に前向きなスタンスを堅持しながらも、一段の利上げには慎重だったこ

とが議事要旨で明らかになった他、直近の米消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)は低下し、ユーロ買い・米ドル売りが継続しています。

<裁定買い残・裁定売り残>

23年2月20日週～3月6日週以来となる3週連続1000億円超の大幅増加となっています。その前の6週連続減少は22年9月19日週～10月27日週の6週連続減少で、6週間で1兆1101億円の大幅減少となっています。さらに、その6週連続減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の急増を含め、23年8月21日週～9月11日週の4週連続増加で7464億円の大幅増と、やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げの「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」はメジャーSQのために9月11日週1兆5087億円と、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジ上限を若干突破した後、3000億円台に一気に急減、そして、再び、8000億円台に急増させています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+187億円の247億円と前の週と異なり、増加しています。「メジャーSQ」週の9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週以来となる0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示しています。

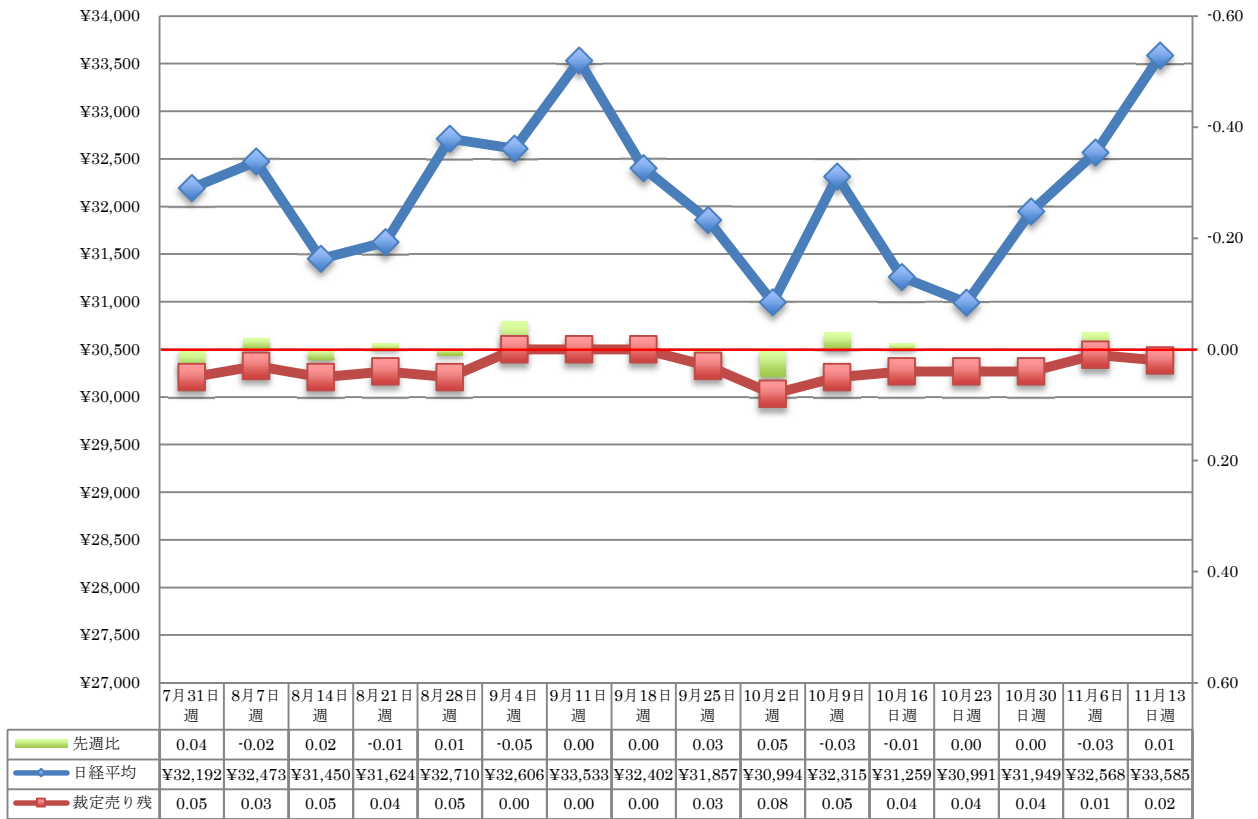
裁定買い残と先週比



10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20
0.39	0.51	0.66	0.81
-0.14	0.12	0.15	0.15

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20
0.04	0.04	0.01	0.02
0.00	0.00	-0.03	0.01

単位:兆円

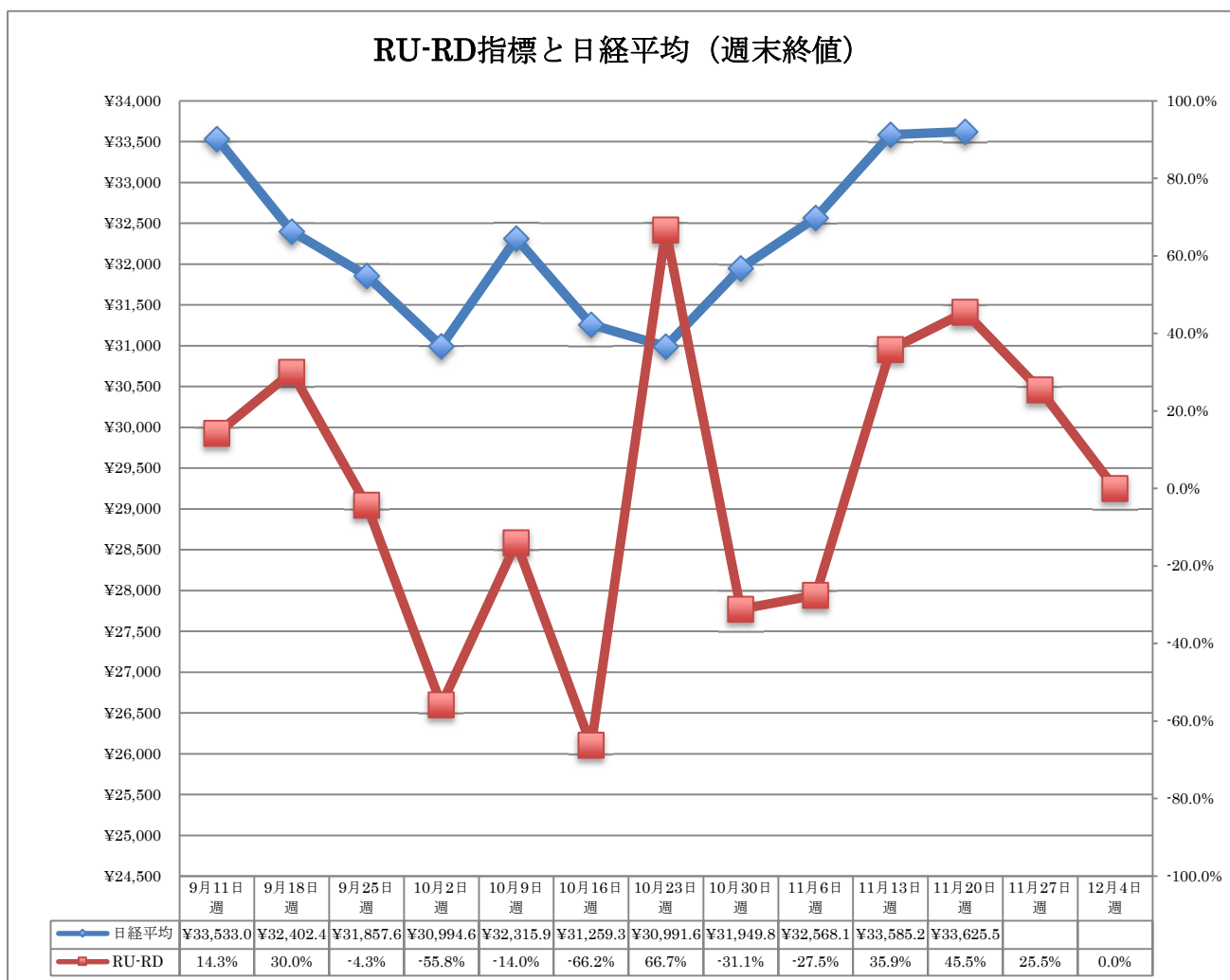
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場の継続が予想されます。今週(11/27~12/1)の相場を占う『RU-RD 指標』の11月17日週が25.5%と、メジャーSQ前の8月27日週~9月4日週以来となる3週連続のプラス圏となったことから堅調相場の継続が予想されます。ただ、来週(12/4~12/8)の相場を占う11月24日週が0.0%と、方向感のない相場が予想されます。「0%」は22年5月16日週以来で、過去、「0%」が表れるとその前までの方向とは異なる方向へ変化する傾向が多いことから来週以降はマイナス転換の可能性が強そうです。来週12月8日は米国11月雇用統計、メジャーSQのスケジュールを控えることから投機筋が「株価操縦」を強める可能性があります。先週の相場で注目すべきは、前の週と同様に異常な株高の裏で、金の価格が終値ベースで5月14日週以来の2000ドルを超え、銀が24.40ドルまで急騰、終値ベースでも8月27日週以来の24ドル台まで上昇する一方、ドルインデックスが8月27日週以来の103台前半に低下、ドルユーロも8月7日週以来の1.1目前と3か月前の水準に逆戻りしたことです。先週、『ドルインデックスは米国株式のPBRとの連動性が高いことから株式市場とは逆の動きを示していることになり、特に、ドルインデックスが「100」の大台を割り込むようですと、為替市場だけでなく、あらゆるマーケットに影響が出そうです。ただ、その時は、「戦争」「地震」などで抵抗することが予想されますが。。』と指摘しましたが、ドル円が先週、11月13日高値151.93円から11月21日安値147.14円まで-4.79円と、短期間に5円弱の円高に振れているのはその影響かと思われます。先週、『バンク・オブ・アメリカ(BofA)の最新のファンドマネジャー調査によると、投資家は2024年に金利が低下するという「強い確信」から債券にリーマンショック時の09年以来、最大のオーバーウエートのポジションを構築しており、「リーマンショック」のような金融危機を示唆しているかたちです。』とご報告しましたが、先週21日、「米アマゾン・ドット・コム」の創業者ジェフ・ベゾス氏が先週、約2億4000万ドル(約360億円)相当のアマゾン株を売却した後、11月21日にさらに保有株を売却する見込み「ベゾス氏は10億ドル(1500億円)以上に相当する800万~1000万株(11/22 1株145ドル)を売却する可能性がある」とCNBCが報じています。過去、何度か自社株を売却してきたジェフ・ベゾス氏の時期を振り返ると、17年11月に11億ドル(約1200億円)相当、19年7月18億ドル(約1950億円)相当、2020年には2月、8月に自社株売却で今年合計100億ドル超相当、21年5月に約25億ドル(約2730億円)相当、と「VIXショック」「コロナショック」などの前に売却しているかのようにも見えます。最近では、JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)の初めての自社株売却、世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏が100万ドル強(約150億円)相当の自社株1万5385株を売却、アリババ創設者ジャックマーがアリババ株1000万株、約8億7000万ドル相当を売却する計画など、金融トップや企業オーナーの自社株売却報道が目立っており、何かを予見しているかもしれません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月

3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で3週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を5週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model理論『ゴールドシルバーレシオ』は11月10日週87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11月27日に10月企業向けサービス価格指数、30日に10月商業動態統計、10月鉱工業生産、12月1日に10月完全失業率・有効求人倍率、7-9月期法人企業統計調査、海外では、27日に1-10月中国工業企業利益、米国10月新築住宅販売件数、28日に豪10月小売売上高、米国9月S&Pケースシラー住宅価格、米国11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日に欧・ユーロ圏景況感指数(11月)、独・消費者物価指数(11月)、米国7-9月期GDP確報値、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、30日に中国11月製造業PMI、中国11月サービス業PMI、欧11月ユーロ圏消費者物価コア指数、米国10月個人所得、米国10月個人支出(PCE)、米国11月シカゴ購買部協会景気指数、12月1日に中国11月財新製造業PMI、米国11月ISM製造業景気指数、米国10月建設支出などが予定されています。11月30日発表の米10月PCEコア価格指数は前年比+3.5%と、9月の+3.7%から低下する見通し。また、12月1日発表の11月ISM製造業景況指数は47.7と、前月から46.7から改善の見通しですが、節目の50を下回る。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、29日に安達日銀審議委員が講演、同記者会見、海外は、27日にサイバーマンデー、28日に米・ウォラー連邦準備

制度理事会(FRB)理事が講演、30日に国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 COP28(～12月12日)、OPEC プラス会合、などが予定されています。



11月13日週	11月20日週	11月27日週	12月4日週
¥33,585.20	¥33,625.53		
35.90%	45.50%	25.50%	0.00%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 34325 円～35011 円 (+2%かい離)

下値メド 33379 円～32711 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 35767ドル～36482ドル (+2%かい離)

下値メド 35099ドル～34397ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 149.91 円～151.40 円 (+1%かい離)

下値メド 147.38 円～145.90 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1036～1.1146 (+1%かい離)

下値メド 1.0858～1.0749 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 164.56 円～166.20 円 (+1%かい離)

下値メド 162.20 円～160.57 円 (-1%かい離)

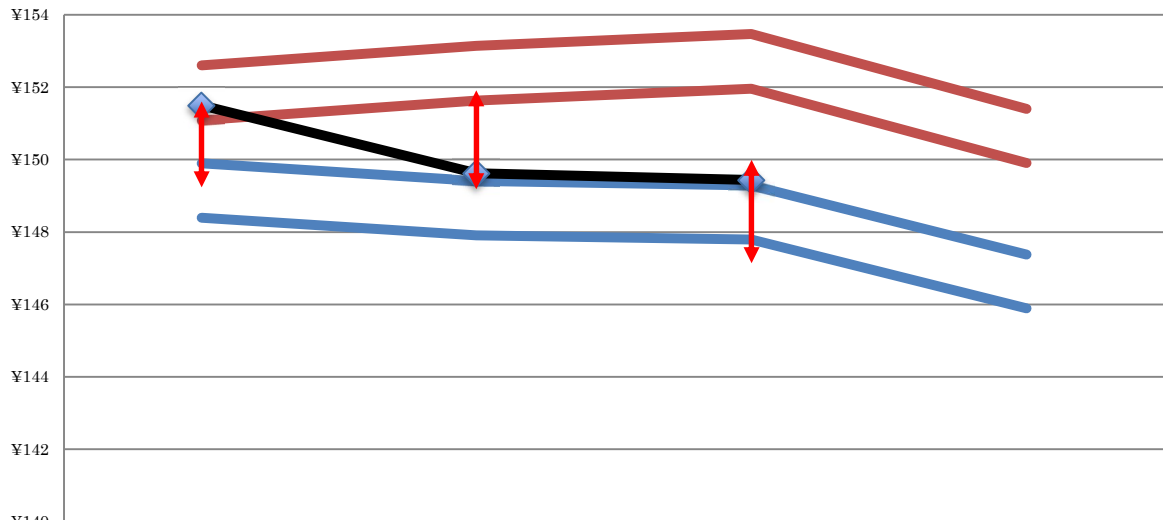
日経平均



NYダウ

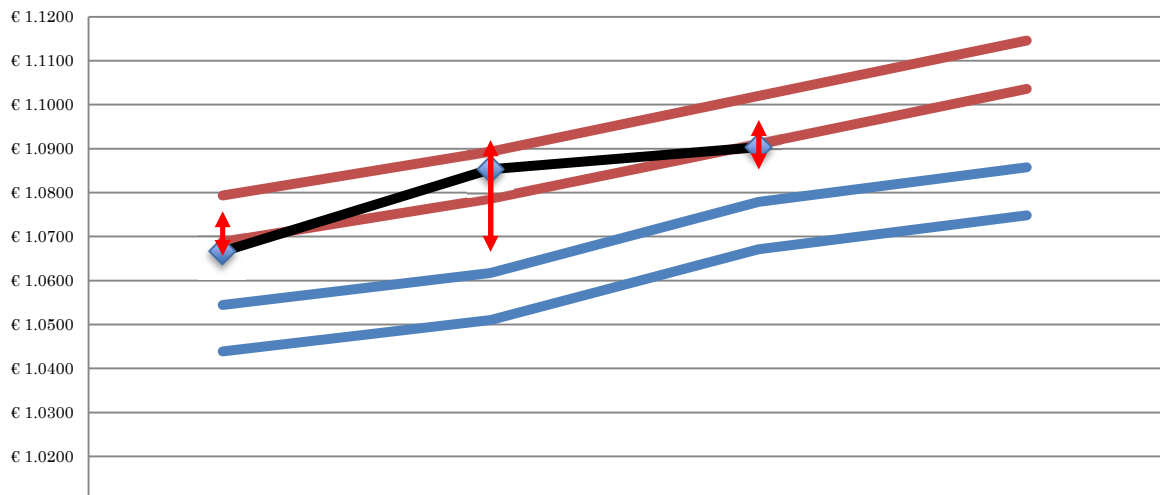


ドル円

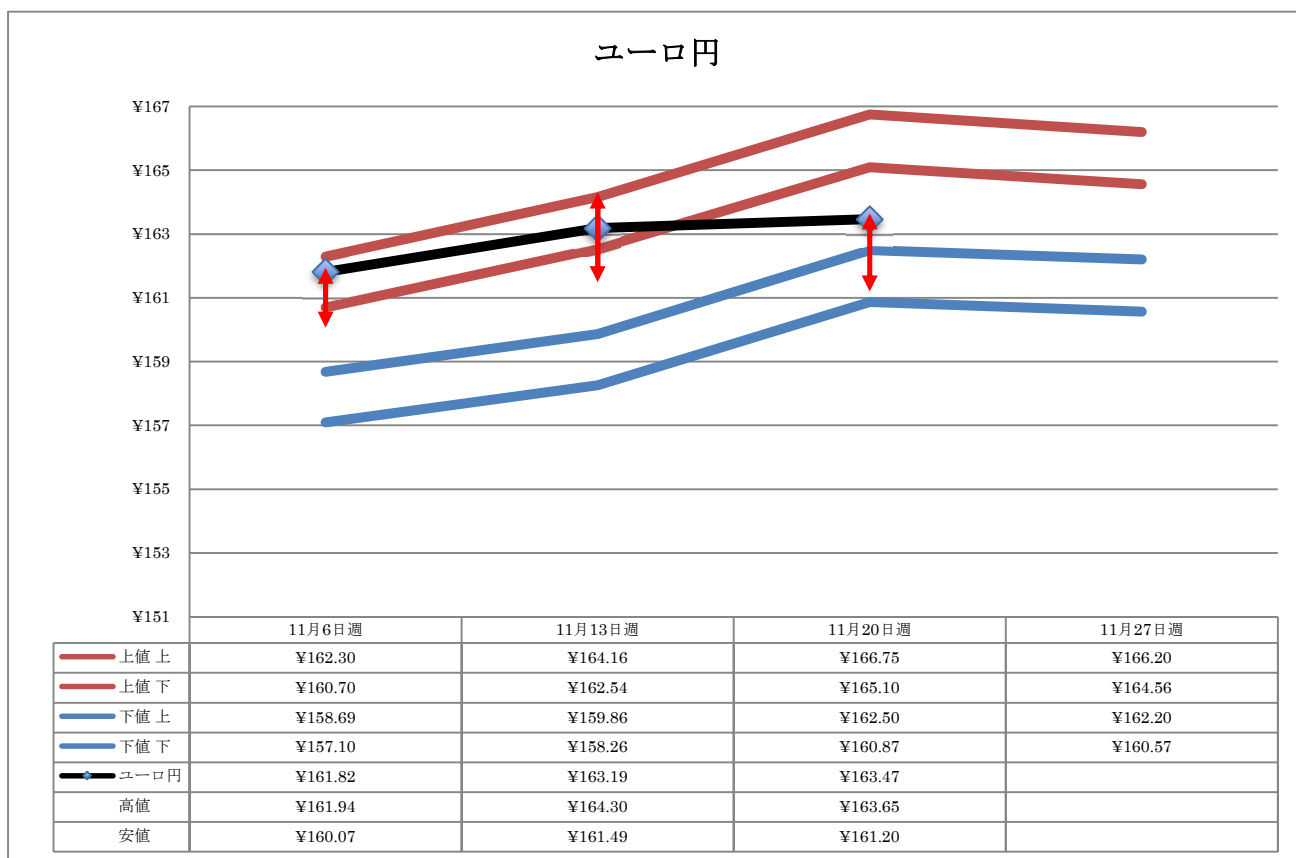


	11月6日週	11月13日週	11月20日週	11月27日週
上値 上	¥152.60	¥153.14	¥153.47	¥151.40
上値 下	¥151.09	¥151.63	¥151.96	¥149.91
下値 上	¥149.90	¥149.41	¥149.29	¥147.38
下値 下	¥148.40	¥147.91	¥147.79	¥145.90
ドル円	¥151.50	¥149.62	¥149.44	
高値	¥151.60	¥151.92	¥149.99	
安値	¥149.23	¥149.18	¥147.14	

ドルユーロ



	11月6日週	11月13日週	11月20日週	11月27日週
上値 上	€ 1.0794	€ 1.0893	€ 1.1020	€ 1.1146
上値 下	€ 1.0688	€ 1.0786	€ 1.0911	€ 1.1036
下値 上	€ 1.0545	€ 1.0617	€ 1.0779	€ 1.0858
下値 下	€ 1.0439	€ 1.0510	€ 1.0671	€ 1.0749
ドルユーロ	€ 1.0667	€ 1.0853	€ 1.0904	
高値	€ 1.0758	€ 1.0920	€ 1.0966	
安値	€ 1.0656	€ 1.0665	€ 1.0853	

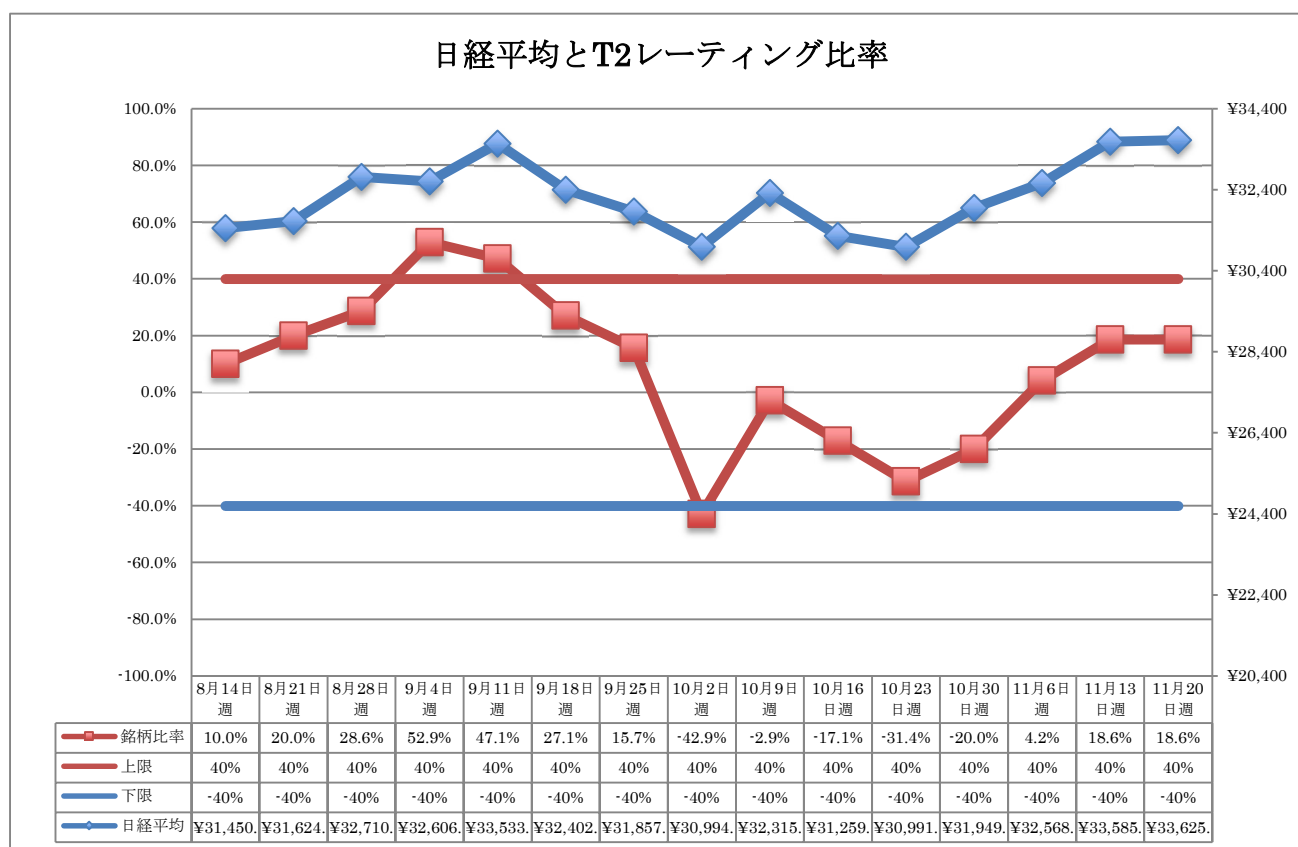


■■■ レーティング変更 ■■■

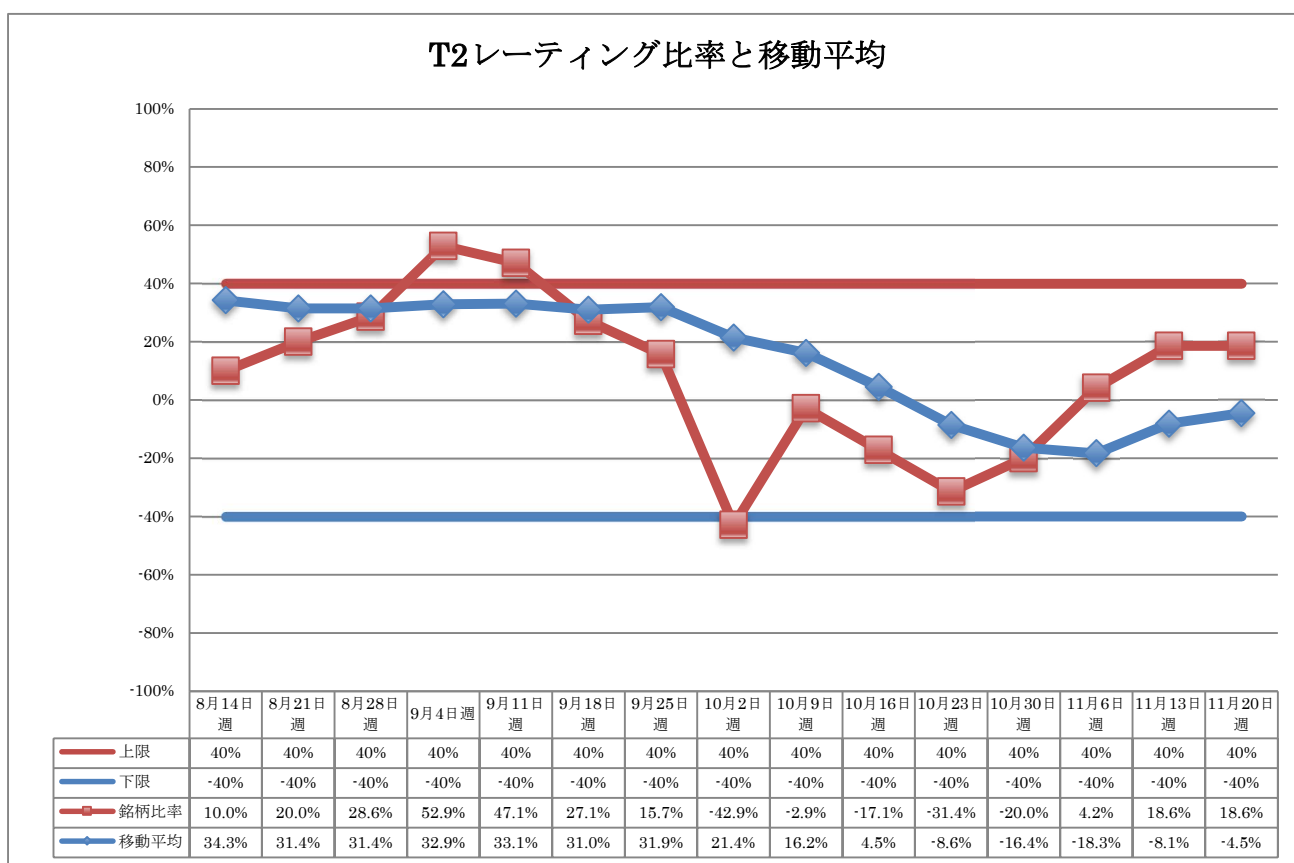
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で3週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を5週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた

TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model 理論『ゴールドシルバレーシオ』は 11 月 10 日週 87.0%と「危機」を示す 80%を上回り、かつコロナショック時の 20 年 3 月 16 日週 118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。